



立憲民主編集部  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町  
2-12-4 ふじビル3F  
TEL: 03-6811-2301  
FAX: 03-6811-2302  
goiken@cp-japan.net  
http://cdp-japan.jp/

RIKKEN  
MINSHU  
92号

立憲民主  
The Constitutional  
Democratic Party of Japan

衆議院議員

# 伊藤

しゅんすけ



41歳

議員歳費3割削減  
被災地に寄付実行中

YES!

企業・団体献金  
受け取らず活動中

NO!

消費税減税。経済政策の転換を。



政治決戦の年。コロナ対策に全力を。



これまでのコロナ禍での政府対応が機能せず結果的に感染者数も重症化数も増加し、昨年の臨時国会ですでに野党から国会会期延長と自粛と補償をセットにする特措法改正の法案が出されていたにも関わらず、政府与党は国会を閉会し、再び緊急事態宣言の発令にやっと特措法改正の必要性を言い出しましたが遅く2月になる状況です。

速やかに自粛時短休業等の要請とセットで更なる十分な補償を強く求めて参ります。

また生活困窮に陥っている母子家庭や子育て世帯、失業保険等がない雇用形態の方々や学生などへの給付金等の継続的な支援も必要です。失業率1%上がると自殺者が約2000人増加すると言われる中で失業率はすでに3.1%を超えています。

更に消費減税や所得減税などに加え社会保険料や固定資産税等の払わなければならない税の支払いをコロナ終息までさらに猶予を延長し出来る限り減免措置をすべきです。

多くの医療機関が赤字経営となり医療従事者の方々の賞与や給料をカットせざるを得ない状況に辞めてしまうことがないように最も大切な医療機関や医療従事者の方々への更なる支援で医療体制を守ることが重要です。

そんな中で与党の「政治とカネ」の利権化した不祥事問題が続発しています。政治家も役人も当たり前嘘をつき公文書を改ざんし国民に真実を語らない政治。今度こそこの政治を変えなければ。

1日も早いコロナ感染終息に向けて全力を尽くして参ります。



# 失われた30年。米中覇権争いで経済も産業も企業も世界から取り残されている日本。

かつて30年前、平成元年の世界の企業時価総額ランキングではNTTがトップで上位50社中32社は日本企業が圧倒的に独占していましたが、現在は、米国のGAFA+M(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフト)や中国のBATH(バイドゥ、アリババ、テンセント、ファーウェイ)など米中IT企業中心になり、日本企業は44位のトヨタただ1社となりました。更にGAFA+Mと呼ばれる米国企業5社の時価総額は、すでに東証1部上場企業2,169社の時価総額を上回っています。

**日本企業は  
1社もありません**

## 世界時価総額ランキング

1989年		億ドル
1	NTT	● 1638.6
2	日本興業銀行	● 715.9
3	住友銀行	● 695.9
4	富士銀行	● 670.8
5	第一勧業銀行	● 660.9
6	IBM	🇺🇸 646.5
7	三菱銀行	● 592.7
8	エクソン	🇺🇸 549.2
9	東京電力	● 544.6
10	ロイヤルダッチ・シェル	🇬🇧 543.6

2019年		億ドル
1	アップル	🇺🇸 9644.2
2	マイクロソフト	🇺🇸 9495.1
3	アマゾン・ドット・コム	🇺🇸 9286.6
4	アルファベット(グーグル)	🇺🇸 8115.3
5	ロイヤル・ダッチ・シェル	🇳🇱 5363.5
6	バークシャー・ハサウェイ	🇺🇸 5150.1
7	アリババグループ・ホールディングス	🇨🇳 4805.4
8	テンセント・ホールディングス	🇨🇳 4755.1
9	フェイスブック	🇺🇸 4360.8
10	JPモルガン・チェース	🇺🇸 3685.2

出典: STARTUP DBより

更にはこれからの時代を担うユニコーン企業(10億ドル約1,000億円を上回る創業10年以内の未上場ベンチャー企業)が控えています。トップは中国のバイトダンス(Tik Tok)で、世界のユニコーン企業は479社となり米国が228社次いで中国の122社でこれも米中2国で7割を占める現状で日本は僅か3社のみとなっています。日本はデジタル分野、バイオ医療、エネルギー分野などで決定的に遅れをとり失われた30年の現状は更に厳しくなっています。



本会議登壇で質疑



# 脱炭素化。今、日本が変わる時。

バイデンが勝利宣言をし、2050年までに「温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指しパリ協定に再加入、クリーンエネルギーのインフラに4年間で約210兆円を投ずる公約も掲げました。

すでに中国も脱炭素化に向けてエネルギー分野の新たな産業へ多額の投資をしています。

日本も2050年カーボンニュートラルの実現温室効果ガス実質ゼロを目指す方向性を出しましたが、これまでの延長線では非常に厳しい状況です。

1990年代末から2000年代初頭では太陽光発電導入量及び太陽電池生産量の50%以上を供給し世界一だった日本。その時中国は僅か2.9%、米国11.6%、欧州26.2%と世界最大の生産拠点になっていた日本ですが、2019年には、中国が70.3%を占め、米国27%、欧州1.7%、日本は僅か0.7%となり日本の存在感は薄くなりました。中国は2009年から太陽光発電事業に最大70%の補助金を支給し2016年から5ヵ年計画で2020年までの5年間で約16兆円を拠出、政府が後押ししています。太陽光発電量世界シェアを見ても2007年はシャープがトップで京セラや三洋電機などが並び中国はサンテック1社だった。その後2017年には中国企業がほぼ独占し日本企業の名前はありません。



委員会で質疑

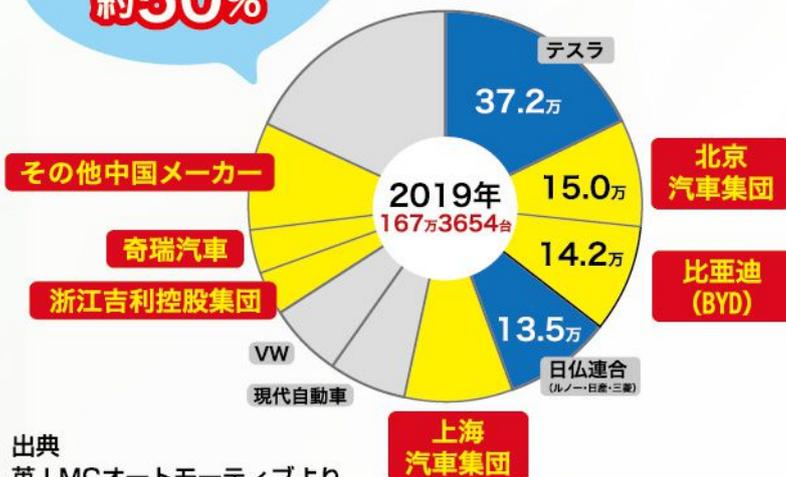
2017年は中国がほとんどを占めています

## 太陽光発電生産量世界シェア（事業用含む）

2007年			2017年		
1	シャープ	日本	1	JA・ソーラー	中国
2	Qセルズ	ドイツ	2	カナディアン・ソーラー	カナダ
3	サンテック	中国	3	テルサン	中国
4	京セラ	日本	4	ジンコ・ソーラー	中国
5	ファースト・ソーラー	米国	5	トリナ・ソーラー	中国
6	モテック	台湾	6	ロンジ・ソーラー	中国
7	三洋電機	日本	7	ハンファ・Qセルズ	韓国
8	ソーラーワールド	米国	8	トンウェイ・ソーラー	中国
9	三菱	日本	9	モテック	台湾
10	サンパワー	米国	10	アイコソーラー	中国

出典：米国再生可能エネルギー研究所

中国メーカー  
約50%



また、中国は2035年以降の新車販売を電気自動車などの新エネルギー車かハイブリット車に限定する方針を打ち出しています。電気自動車販売実績を見ると1位は米国のテスラ22.3%、2位は中国の北京自動車集団9%、3位も中国のBYD8.5%となり中国メーカーが約50%を占め、日本も炭素税導入など自動車産業でも脱炭素化の対応が求められています。

出典  
英 LMCオートモーティブより

# 奮闘中!

皆様のお困りごと  
ご意見お気軽に  
お聞かせください。



## しゅんすけ 町田で多摩で地元で

### 一通の手紙から団地に コインパーキングが実現した。

多摩市愛宕団地の方から、訪ねて来る友人や親戚の方々から駐車できるコインパーキングが必要だという一通の手紙が届き、早速東京都に要請をし、東京都全域の問題と認識をして頂き、すぐに愛宕団地には5台設置されました。



### 町田にドッグランを造ってほしい。

小山田桜台地域の愛犬家の皆さんから常盤のゴミ処理場埋立地の未利用地にドッグランをという要請を受けて、現在、市の環境整備課で検討中です。また、鶴川地域の皆さんからも下水処理場の資材置き場にドッグランをという地域の皆さんから要求を受けて現在、下水道課で検討中です。



### 相原近隣の皆様へ。歩道が拡幅されます。

武蔵岡団地(住宅)と町田街道の間の歩道が非常に狭く以前より住民の方々や町内会長さん等から要請があり、東京都と町田市に再三要請して令和2年度中に工事が進められる段取りとなりました。

#### プロフィール

- 1979年8月5日 町田市生まれ 町田市在住
- 富士幼稚園 卒業 ■ 桐蔭学園小・中・高・大 卒業
- 北京大学 留学 ■ 中央大学経済学部 卒業
- 会社経営 元役員 ■ 維新政治塾1期生
- 第46回・第47回衆議院議員選挙 次点
- 第48回衆議院議員選挙 76,450票 初当選

#### 主な役職

立憲民主党政調会長補佐 / 立憲民主党青年局総務部長 / 国土交通委員会 / 議院運営委員会 / 原発ゼロの会 / 日中友好議連  
日本パプアニューギニア友好議連 / 障がい・難病政策推進議連 / UR住宅居住者を支援する議連 / 小田急多摩線延伸促進議連顧問 / タクシー政策議連 / 新体操連盟副会長 / 長野県人会連合会顧問 / 拉致議連 / 連合政策フォーラム議員

### コロナ経済支援策はこちらから

[i-shunsuke.com](http://i-shunsuke.com) [facebook.com/shun76450](https://www.facebook.com/shun76450) [twitter.com/shun76450](https://twitter.com/shun76450)  
[officeshunsuke2012@gmail.com](mailto:officeshunsuke2012@gmail.com) [instagram.com/shun76450](https://www.instagram.com/shun76450)

伊藤しゅんすけ  
公式webページ



コロナ対策  
特設ページ



伊藤しゅんすけ  
事務所

地元事務所 〒194-0021  
町田市中町2-6-11 サワダビル3F  
☎042-723-0117 ☎042-729-7935

国会事務所 〒100-8982  
千代田区永田町2-1-2衆議院第2-1122  
☎03-3508-7150 ☎03-3508-3640